

① 開発構想段階

- (1) 地元市町村
 - ◆ 都市計画マスタープランへの産業系の土地利用の位置付け
 - ◆ 地区計画素案の作成
 - ◆ 農振除外等の法規制解除の見込み
- (2) 企業庁
 - ◆ 事業化の見込みの検討

開発候補地の
の検討・選定

② 開発準備段階

- (1) 地元市町村
 - ◆ 地区計画原案の作成
 - ◆ 土地所有者等の事業への同意
 - ◆ 廃棄物の埋設、土壌汚染の確認
 - ◆ 企業立地の見通し
- (2) 企業庁
 - ◆ 事業採算性の検討

開発計画原案
の作成・検討

③ 開発検討段階（HPへの開発検討地区の公表）

- (1) 地元市町村
 - ◆ 地区計画・農振除外計画等の作成、関係機関協議
 - ◆ 地権者及び補償対象物件所有者からの開発同意書(金入り)の取得
 - ◆ 廃棄物の埋設、土壌汚染の確認
 - ◆ 企業誘致に向けた活動
 - ◆ 道路予備設計、公安協議の実施
 - ◆ 関連整備事業予備設計の実施
 - ◆ 埋蔵文化財試掘調査の実施
- (2) 企業庁
 - ◆ 測量、土質調査、整地・調整池予備設計、物件調査の実施
 - ◆ 事業採算性の検討
 - ◆ 県関係課との調整

開発計画(案)
の作成・検討

④ 開発公表・造成工事・分譲

- ◆ 開発基本協定の締結
- (1) 地元市町村
 - ◆ 地区計画・農振除外計画等の告示・縦覧等
 - ◆ 関連整備事業の用地買収、実施設計、造成工事の実施
- (2) 企業庁
 - ◆ 用地買収、実施設計、造成工事の実施
 - ◆ 企業への立地エントリー受付、分譲開始
 - ◆ 造成工事完了後、企業への引渡し

開発要件

- ①地区計画策定の確実性
- ②用地取得見込み
- ③廃棄物の埋設、土壌汚染がないことの確認
- ④採算の確保
- ⑤企業立地の見通し
- ⑥市町村の積極的な協力